



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日岡 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹山 哲也

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,706	11.3	118		109		74	
2020年3月期第1四半期	3,051	0.5	139	40.1	148	34.9	98	5.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 72百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 88百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.31	
2020年3月期第1四半期	7.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	12,923	9,188	71.1
2020年3月期	14,699	9,372	63.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 9,188百万円 2020年3月期 9,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		8.00	13.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年度3月期の配当予想につきましては、現段階で未定とし、開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,553	35.2	816		758		808		57.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	13,950,000 株	2020年3月期	13,950,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,062 株	2020年3月期	2,062 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	13,947,938 株	2020年3月期1Q	13,947,938 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発出される等、国内外の景気は急速に悪化しました。

このような中、日本政府は感染拡大の防止を講じつつ、経済活動レベルの段階的引き上げを図っているものの、極めて厳しい状況が継続しており、世界的にも経済動向や金融資本市場に不透明な状況が続いております。

航空業界では、国際・国内線ともに大幅な運休・減便が進み、過去に例を見ないほど需要は縮小しました。

本状況下における当社業績は、整備事業、付帯事業は増収となった一方で、動力事業は航空機の運休、減便の影響を受け減収となり、売上高合計は27億6百万円と前年同期比3億44百万円(11.3%)の減収となりました。

営業費用につきましては、グループ会社再編に伴う、賃金制度の見直しによる労務費の増加や、動力事業の減収に伴う原材料費の減少や賃借料の減免に加え、労務費の変動費抑制等により、28億25百万円と前年同期比85百万円(2.9%)の減少となりました。

以上により、営業損失は1億18百万円(前年同期 営業利益1億39百万円)、経常損失は1億9百万円(前年同期 経常利益1億48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰越欠損金により法人税等調整額が減少し、74百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円)となりました。さらに、業務構造改革推進委員会を設置し、様々な対策を講じ緊急的なコスト抑制と業務の抜本的見直しによる構造改革を進め、さらなる収支改善を目指しております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要は大幅に縮小しましたが、旅客便から貨物便への転用や、運航便の駐機時間が伸びたことによる、1便当たりの当社設備使用時間が増加したこと等により、売上高は7億23百万円と前年同期比7億29百万円(50.2%)の減収にとどまりました。

セグメント損失は、管理可能経費等の抑制を図ったものの、上記減収により、1億92百万円(前年同期 セグメント利益3億44百万円)と上場以来初のセグメント損失となりました。

② 整備事業

新型コロナウイルス感染症の影響による旅客手荷物搬送設備に係る保守業務量の減少等により減収となった一方で、関西空港における施設設備の大型修繕工事等により、売上高は12億28百万円と前年同期比58百万円(5.0%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、労務費の抑制等により、1億92百万円と前年同期比1億16百万円(153.8%)の増益となりました。

③ 付帯事業

工場野菜生産・販売事業の販売数の減少等により減収となった一方で、ODA 案件の航空機地上支援機材の販売等により、売上高は7億54百万円と前年同期比3億26百万円(76.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、労務費の抑制等により、1億15百万円(前年同期 セグメント損失20百万円)のセグメント利益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
動力事業	1,452	723	49.8	344	△192	—
整備事業	1,170	1,228	105.0	75	192	253.8
付帯事業	428	754	176.2	△20	115	—
合計	3,051	2,706	88.7	399	115	29.0
全社費用*				259	234	90.3
営業利益又は 営業損失(△)				139	△118	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 17 億 9 百万円（22.3%）減少の 59 億 63 百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が 13 億 73 百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が 1 億 69 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 65 百万円（0.9%）減少の 69 億 59 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 1 億 5 百万円減少し、投資その他の資産が 45 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比 17 億 75 百万円（12.1%）減少の 129 億 23 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 15 億 92 百万円（29.9%）減少の 37 億 34 百万円となりました。これは、営業未払金が 4 億 84 百万円、未払法人税等が 2 億 96 百万円、未払金が 5 億 5 百万円、未払費用が 4 億 91 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 83 百万円（2.0%）減少の 91 億 88 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 85 百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は緊急経済対策として「Go To トラベル」キャンペーンを開始しており、国内航空需要の回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症が世界経済、国内経済に与える影響は未だ不透明であり、今後当社の業績についても予断を許さない状況です。

また、同日に適時開示しております、工場野菜生産・販売事業の事業譲渡につきまして、当社に与える影響は軽微であります。

なお、2020年5月29日に発表しました通期業績予想は変更しておりませんが新型コロナウイルス感染症の影響等、大きな変化があった際には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,500	3,339,151
受取手形及び営業未収入金	2,806,959	1,433,830
電子記録債権	11,661	368
商品及び製品	268,217	137,778
仕掛品	92,781	64,763
原材料及び貯蔵品	642,891	632,322
前渡金	198,918	173,829
前払費用	157,928	158,964
その他	71,872	23,135
貸倒引当金	△146	△546
流動資産合計	7,673,585	5,963,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,415,141	11,435,515
減価償却累計額	△8,946,034	△9,006,744
建物及び構築物（純額）	2,469,106	2,428,771
機械装置及び運搬具	10,643,654	10,690,717
減価償却累計額	△7,745,626	△7,828,740
機械装置及び運搬具（純額）	2,898,028	2,861,976
土地	110,608	110,608
リース資産	21,393	21,393
減価償却累計額	△19,858	△20,035
リース資産（純額）	1,535	1,358
建設仮勘定	250,944	225,341
その他	594,574	596,183
減価償却累計額	△530,211	△535,167
その他（純額）	64,363	61,015
有形固定資産合計	5,794,586	5,689,071
無形固定資産		
特許権	4,916	4,628
ソフトウェア	55,885	50,448
ソフトウェア仮勘定	27,800	28,250
その他	10,480	10,374
無形固定資産合計	99,082	93,702
投資その他の資産		
投資有価証券	218,296	216,143
繰延税金資産	464,169	508,282
敷金及び保証金	199,536	199,885
長期前払費用	14,614	13,715
退職給付に係る資産	233,340	236,937
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,132,103	1,177,110
固定資産合計	7,025,772	6,959,884
資産合計	14,699,357	12,923,480

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	927,177	442,607
1年内返済予定の長期借入金	111,664	111,664
リース債務	786	788
未払法人税等	312,725	15,893
未払消費税等	87,819	84,971
未払金	611,166	105,528
未払費用	657,582	166,014
賞与引当金	—	207,537
その他	252,207	271,340
流動負債合計	2,961,129	1,406,345
固定負債		
長期借入金	180,726	180,726
リース債務	926	728
製品保証引当金	5,318	4,618
退職給付に係る負債	2,099,831	2,063,164
資産除去債務	78,622	78,821
その他	152	152
固定負債合計	2,365,578	2,328,211
負債合計	5,326,707	3,734,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,288,531	7,102,928
自己株式	△773	△773
株主資本合計	9,441,208	9,255,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	△1,920
為替換算調整勘定	△1,035	729
退職給付に係る調整累計額	△68,254	△65,490
その他の包括利益累計額合計	△68,557	△66,681
純資産合計	9,372,650	9,188,923
負債純資産合計	14,699,357	12,923,480

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年6月30日）
売上高	3,051,263	2,706,909
売上原価	2,580,539	2,577,026
売上総利益	470,724	129,882
販売費及び一般管理費	330,929	248,666
営業利益又は営業損失（△）	139,794	△118,783
営業外収益		
受取配当金	3,130	220
保険事務手数料	246	244
持分法による投資利益	3,439	1,671
為替差益	—	1,474
資産売却益	—	3,613
受取補償金	3,700	9,426
その他	11	629
営業外収益合計	10,528	17,280
営業外費用		
支払利息	991	348
補償関連費用	—	3,815
障害者雇用納付金	—	2,950
その他	847	884
営業外費用合計	1,839	7,998
経常利益又は経常損失（△）	148,483	△109,501
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	0	4,205
特別損失合計	0	4,205
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	148,483	△113,607
法人税、住民税及び事業税	4,582	4,581
法人税等調整額	45,442	△44,169
法人税等合計	50,025	△39,587
四半期純利益又は四半期純損失（△）	98,458	△74,019
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	98,458	△74,019

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	98,458	△74,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,653	△2,653
為替換算調整勘定	380	1,765
退職給付に係る調整額	4,349	2,764
その他の包括利益合計	△9,923	1,876
四半期包括利益	88,534	△72,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,534	△72,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた従業員に対する賞与について、連結財務諸表作成時に支給金額の確定が困難となってきた状況を踏まえ、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」としております。なお、前連結会計年度の「流動負債」の「未払費用」に含まれる従業員賞与の金額は、462,551千円であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,452,602	1,170,429	428,231	3,051,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	354	75	60,041	60,471
計	1,452,956	1,170,505	488,272	3,111,735
セグメント利益又は損失(△)	344,605	75,968	△20,927	399,645

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	399,645
全社費用(注)	△259,851
四半期連結損益計算書の営業利益	139,794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	723,261	1,228,951	754,695	2,706,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	723,261	1,228,951	754,695	2,706,909
セグメント利益又は損失(△)	△192,712	192,844	115,710	115,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	115,842
全社費用(注)	△234,626
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△118,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、2020年7月30日開催の取締役会議において、株式会社壺番屋に対して、工場野菜生産・販売事業を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の既存事業を通じて培ってきた「施設維持管理」や「作業工程管理」などのノウハウを活用し、2014年4月より工場野菜生産・販売事業を新規事業として展開してまいりましたが、近年植物工場の大規模化・自動化が進む中、事業継続に向け工場稼働率の向上に取り組んできたものの、現在の事業形態・規模では業績の改善が極めて困難な状況にあります。

さらに、当社の主力事業である空港内の事業においては新型コロナウイルス感染症の影響も大きく受けており、経営資源の再分配を行う必要があり、同事業の譲渡を決断するに至りました。

2. 譲渡する相手会社の名称

(1) 名 称	株式会社壺番屋		
(2) 所 在 地	愛知県一宮市三ツ井六丁目 12 番 23 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 葛原 守		
(4) 事 業 内 容	カレー専門店「カレーハウス CoCo 壺番屋」の店舗運営 およびフランチャイズ展開、その他の飲食事業など		
(5) 資 本 金	3,279 百万円 (2020 年 2 月期)		
(6) 設 立 年 月 日	1982 年 7 月 1 日		
(7) 純 資 産	30,800 百万円 (2020 年 2 月期)		
(8) 総 資 産	44,623 百万円 (2020 年 2 月期)		
(9) 大株主及び持株比率	ハウス食品グループ本社株式会社：51.00%		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

3. 譲渡の時期

2020年9月30日 (予定)

4. 事業譲渡の概要

①譲渡する事業の内容

完全閉鎖型植物工場野菜の生産販売事業

②譲渡する事業の経営成績

	工場野菜生産・販売事業(a)	2020年3月期連結実績(b)	比 率(a/b)
売 上 高	153百万円	14,742百万円	1.0%

③譲渡する資産、負債の額

当事者間での合意により非開示とさせていただきます。

④譲渡価額及び決済方法

当事者間での合意により非開示とさせていただきます。

(資金の借入)

当社は、2020年7月30日開催の取締役会議において、下記の通り資金借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金借入の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的に借入を行います。

2. 借入の概要

借入先	三井住友銀行	日本政策投資銀行	三井住友信託銀行	京都銀行
借入金額	4億円	3億円	2億円	1億円
借入利率	変動金利 (基準金利+スプレッド)	固定金利 (基準金利+スプレッド)		
借入実行日	2020年8月末まで(予定)			
借入期間	5年	10年	7年	5年
担保の有無	無			